



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,228	12.5	53	152.0	44	64.5	26	65.0
29年12月期第1四半期	1,981	△8.0	21	△79.4	27	△71.8	16	△71.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	2.98	2.97
29年12月期第1四半期	1.80	1.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	14,942	9,434	62.9	1,054.95
29年12月期	15,104	9,583	63.2	1,072.52

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,395百万円 29年12月期 9,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—				
30年12月期 (予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.3	650	6.6	764	2.7	530	2.5	59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	9,060,500株	29年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	154,655株	29年12月期	154,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	8,905,868株	29年12月期1Q	8,905,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、世界政治において不安定な要素があるものの、好調な企業業績に支えられ、堅調に推移しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、中国を主としたアジア地区で半導体及びフラットパネル関連に対する設備投資が活発化しました。国内においても、半導体及びフラットパネル関連及び電子材料関連の設備投資が増加しました。一方、バイオロジカル分野では食品工業、研究開発施設、病院への設備投資が堅調に推移しました。

このような状況の下、半導体及びフラットパネル関連の製造装置メーカー及び電子部品製造、電子材料関連メーカー、そしてバイオロジカル分野では食品工場、病院、医薬品・大学等の分野に営業強化を図りました。また、製品改良や特殊品設計に注力する一方、標準品の拡販に努めてまいりました。営業面では、再生医療関連への展示会出展や新規開拓を強化してまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「クリーンサプライ商品」が大幅に増加しました。「クリーンブース」「安全キャビネット」は微増でしたが、「クリーンベンチ」「サーマルクリーンチャンバー」は減少しました。収益面におきましては、売上高の増加により、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高22億28百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益53百万円(同152.0%増)、経常利益44百万円(同64.5%増)、四半期純利益は26百万円(同65.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は149億42百万円と前事業年度末に比べ1億62百万円(1.1%)の減少となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は117億70百万円であり、前事業年度末に比べ1億36百万円(1.1%)の減少となりました。主な要因は商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が3億53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億18百万円減少したことによるものです。

固定資産は31億72百万円であり、前事業年度末に比べ26百万円(0.8%)の減少となりました。主な要因は固定資産の減価償却費を23百万円計上したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は55億8百万円であり、前事業年度末に比べ13百万円(0.2%)の減少となりました。

流動負債は44億93百万円であり、前事業年度末に比べ1億4百万円(2.3%)の減少となりました。主な要因は1年内償還予定の社債1億円を償還したことによるものです。

固定負債は10億14百万円であり、前事業年度末に比べ91百万円(9.9%)の増加となりました。主な要因は社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は94億34百万円であり、前事業年度末に比べ1億48百万円(1.6%)の減少となりました。主な要因は四半期純利益を26百万円計上しましたが、配当金として1億78百万円を支出したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年2月15日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671,716	5,640,115
受取手形及び売掛金	5,123,025	4,604,835
有価証券	479	451
商品及び製品	339,837	505,102
仕掛品	398,560	530,047
原材料及び貯蔵品	243,528	300,338
その他	131,306	189,889
貸倒引当金	△2,097	△560
流動資産合計	11,906,356	11,770,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,826,917	1,826,917
その他	928,950	910,928
有形固定資産合計	2,755,867	2,737,846
無形固定資産		
	65,147	57,146
投資その他の資産		
その他	379,986	378,907
貸倒引当金	△2,589	△1,524
投資その他の資産合計	377,396	377,382
固定資産合計	3,198,411	3,172,376
資産合計	15,104,767	14,942,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,482	3,168,878
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	218,455	82,977
製品保証引当金	16,257	8,913
賞与引当金	83,621	231,188
受注損失引当金	13,454	11,795
その他	973,611	648,346
流動負債合計	4,598,293	4,493,511
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	136,609	126,256
退職給付引当金	749,363	754,186
その他	37,019	34,127
固定負債合計	922,991	1,014,569
負債合計	5,521,285	5,508,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,616,346	6,464,733
自己株式	△101,754	△101,790
株主資本合計	9,525,458	9,373,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,296	21,492
評価・換算差額等合計	26,296	21,492
新株予約権	31,727	39,214
純資産合計	9,583,482	9,434,515
負債純資産合計	15,104,767	14,942,597

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,981,372	2,228,162
売上原価	1,571,921	1,755,235
売上総利益	409,451	472,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,645	78,743
役員報酬	24,376	26,890
給料	116,894	124,976
貸倒引当金繰入額	10	△1,536
賞与引当金繰入額	38,697	43,199
退職給付費用	5,175	5,413
製品保証引当金繰入額	7,671	△7,344
その他	132,939	149,562
販売費及び一般管理費合計	388,410	419,904
営業利益	21,040	53,021
営業外収益		
受取利息	190	296
受取配当金	250	250
投資有価証券売却益	4,587	—
受取賃貸料	1,180	958
作業くず売却益	911	1,624
受取ロイヤリティー	1,800	1,300
その他	788	464
営業外収益合計	9,709	4,893
営業外費用		
支払利息	1,038	691
社債発行費	—	2,509
為替差損	2,574	10,071
営業外費用合計	3,613	13,271
経常利益	27,136	44,643
税引前四半期純利益	27,136	44,643
法人税、住民税及び事業税	78,827	71,501
法人税等調整額	△67,754	△53,362
法人税等合計	11,072	18,139
四半期純利益	16,063	26,504

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。